農業経営基盤の強化の促進に関する
基本的な構想

令和5年9月

奄美市

農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

目 次

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

- 1 農業の位置付け・農業構造・展開方向
- 2 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的方向
- 3 具体的施策の方向

第2 農業経営の規模，生産方式，経営管理の方法，農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第3 農業経営の規模，生産方式，経営管理の方法，農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

第4 第2及び第3に掲げる事項のほか，農業を担う者の確保及び育成に関する事項

第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

- 1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標
- 2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

第6 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

- 1 地域計画推進事業に関する事項
 - (1) 第18条第1項の協議の場の設定の方法，第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項
 - ① 第18条第1項の協議の場の設定の方法
 - ② 第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準
 - ③ その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項
 - 2 利用権設定等促進事業に関する事項
 - 3 農地中間管理事業及び特例事業の実施の促進に関する事項
 - 4 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準
その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項
 - 5 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項等
 - 6 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項
 - 7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

第7 その他

別紙1 (第6の2の(1)カ関係)

別紙2 (第6の2の(2)関係)

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 農業の位置付け・農業構造・展開方向

(1) 位置付け

奄美市は、県本土から南へ約380kmの距離にある奄美大島の北部及び中央部に位置し、平成18年3月に旧名瀬市（以下「名瀬地区」という。）、旧住用村（以下「住用地区」という。）、旧笠利町（以下「笠利地区」という。）が合併して誕生した市である。

亜熱帯性の温暖な気候を活かし、基盤整備が進んでいる北部の笠利地区においては、さとうきびを中心に生産牛、マンゴー、かぼちゃ等園芸による農業生産が展開されており、市街地のある名瀬地区、マングローブ等豊かな自然の残る住用地区においては、傾斜地を利用した、タンカン等の果樹を中心に農業生産を展開している。また近年は、地区を問わず、パッションフルーツ等亜熱帯果樹の生産も増加しつつある状況である。

(2) 農業構造

奄美市の農業構造は、地域経済がさとうきび等の土地利用型農業とともに伝統産業の大島紬並びに公共事業により発展してきたことから兼業農家が多く、近年さらに本土及び他産業への就業者の流出が著しく、また過疎化が進む中で、農家戸数、農業就業人口とも減少している傾向である。また同時に農家の高齢化が急速に進行し、担い手不足が深刻化している。

こうした傾向の中で、農地の所有者による資産的保有傾向が強く、規模拡大志向農家への農地の流動化が進まない状況も見られたが、近年、土地基盤整備事業等が進んだ笠利地区を中心に、関係機関の連携や諸事業の活用により一部流動化が進みつつある地域もみられる。

一方、名瀬地区、住用地区等の一部地区においては、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地について、耕作放棄地となっている農地も散見され、この増加が懸念される。

(3) 展開方向

このような地域の農業構造の現状及び見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、効率的かつ安定的な農業経営（他産業従事者と同等の年間労働時間で地域における他産業従事者と遜色ない水準の生涯所得を確保し得る経営）を育成し、こうした農業経営が奄美市の農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するとともに、活力ある農村社会の実現に努める必要がある。

このため、国・県等の各種制度・施策を活用しながら、担い手（注1）（効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営）を中心に、法人化を含めたきめ細かな経営改善支援活動を実施するとともに、新規就農者の受入れ・支援に必要な情報の共有化などの体制の整備、研修体制等の充実について促進していく。

また、それぞれの地域の特色を生かした高収益の作目・作型を、担い手を中心に導入し、特にさとうきびを中心とした規模拡大志向農家による農地の集約調整や、労働力の提供等において役割分担を図り、経営感覚に優れた生産性の高い農業の確立を目指す。傾斜地を利用したタンカン等果樹生産についても、各種事業の活用及び関係機関による情報交換や実態調査等により、後継者育成や担い手への農地集積に資することとする。

併せて、地域計画の策定や実現に向けた地域における話し合い活動による合意形成を基本に、集落営農の組織化・法人化の支援を推進する。

上記の点を踏まえながら、農業生産展開の基礎となる優良農地の確保を推進し、農地整備事業と

の連携を密に、農地中間管理事業を中心とした農地流動化政策の推進を行い、担い手への農用地の利用集積等に努める。

(注1)「担い手」のうち、効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善に取り組む農業経営とは、次に示す認定農業者、認定新規就農者、集落営農を指す。

2 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的方向

育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明らかにするとともに、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする認定農業者（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第12条第1項の農業経営改善計画（以下「経営改善計画」という。）の認定を受けた者及び法第23条第4項に規定する特定農業法人。）、将来認定農業者になることが見込まれる認定新規就農者（法第14条の4第1項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者。）に加え、将来法人化して認定農業者になることも見込まれる集落営農（平成26年9月24日付け26経営第1650号農林水産省経営局長通知「担い手及び農地利用の実態に関する調査の実施について」に規定する「集落営農経営」（注2））に対する農用地の利用集積や経営管理の合理化、その他農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講ずるものとする。

(注2) 集落営農経営は、集落営農組織（経営所得安定対策等実施要綱のIVの第1に規定する集落営農をいう。）及び特定農業団体（法第23条第4項に規定する特定農業団体をいう。）

3 具体的施策の方向

(1) 効率的かつ安定的な農業経営の育成の方向

奄美市及び大島本島町村において、現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者一人当たり280万円程度）、年間労働時間（主たる農業従事者一人当たり2,000時間程度）の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が奄美市の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。特に、有効期間の終期を迎える認定農業者が、自らの経営内容を点検し、改善すべき点を明確にした上で、新たに経営改善の目標を設定し、計画的に経営改善を図れるよう、新たな経営改善計画の作成を促進する。

さらに、青年就農計画の終期を迎える認定新規就農者は、継続的に自らの経営改善に取り組むことが重要であることから、認定農業者への円滑な移行を推進する。

この経営改善計画の達成に向けて、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進事業等による農地集積・集約化を進めるとともに、経営の発展段階に応じた支援を行う。さらに、地域の面的な整備を対象とした県営中山間総合整備事業や県営畑地帯総合整備事業の実施に当たっても、当該実施地区において経営を展開している認定農業者に十分配慮し、事業の実施がこのような農業者の経営発展に資するよう、十分な検討を行うこととする。

また、奄美市の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、経営改善計画の共同申請の推進や集落営農の組織化・法人化にあたっての話し合いの場へ参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成の方向

奄美市及び大島本島町村において、現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、新たに農

業経営を営もうとする青年等が、農業経営において地域の他産業従事者と均衡する年間総労働時間（主たる農業従事者一人当たり 2,000 時間程度）の水準を達成しつつ、農業経営開始から 5 年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（効率的かつ安定的な農業経営の目標の 5 割程度の農業所得）を目標とする。

この達成に向け、青年等就農計画の認定制度（認定新規就農者制度）を活用した経営改善を推進する。また、計画の達成に向けて、大島支庁や指導農業士等関係機関とも連携して支援を行うとともに、有効期間の終期を迎える認定新規就農者の認定農業者への円滑な移行を推進する。

特に、この青年等が円滑に就農できるよう、農業委員会等と連携のもと、農用地の確保等受入れ体制の整備を行うとともに、関係機関・団体と連携を図りながら就農後の指導を継続的に行い、将来担い手農家として地域に貢献できる農業者となるよう、新規就農者の育成を図る。

また、成年等就農計画に記載された農業経営の規模を目標年度までに達成できるよう、農地中間管理事業及び地域計画推進事業の活用により、認定新規就農者に対する農用地の集積・集約化を推進する。

（3） 地域の実情に即した営農組織等の育成の方向

認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、話し合い活動による合意形成（地域計画の推進）に努め、これを契機とし、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進する。

さらに、農作業受託の拡大を促進することとし、（公財）奄美市農業研究センター、（農）奄美市さとうきび受託組合等と連携を密にして、農地貸借の促進と農作業受委託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。

（4） その他施策の方向

効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家等との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他サラリーマン農家等にも、諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

このような諸施策推進にあたっては、奄美市担い手育成総合支援協議会において、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び農協支所単位の研修会の開催等を、大島支庁をはじめ関係機関の協力を受けつつ実施していく。

第2 農業経営の規模，生産方式，経営管理の方法，農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

本基本構想第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として，現に奄美市及び周辺町村で展開されている優良事例を踏まえつつ，奄美市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

[個人経営体]

営農類型	経営規模〈面積等〉	生産方式〈施設及び機械装備〉	経営管理の方法	農業従事の態様等
露地野菜	かぼちゃ早熟 100a かぼちゃ抑制 60a 〈経営面積〉 160a	農機具格納庫 トラクター ロータリー 軽トラック 動力噴霧機 管理機	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施 ・家族経営協定の締結に基づく給料制の導入	・家族経営協定の締結等により定期的な休日・休暇を確保する。 ・作業に適した作業装備を励行し，機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
さとうきび ※ハーベスター委託	春植 100a 夏植 400a 株出 600a 新夏植 400a 〈経営面積〉 1,500a	農機具格納庫 トラクター2台 (19Ps, 70Ps) ブラソイラー ロータリー ブロードキャスター ロータリーカルチ ブームスプレイヤー (小型TR用) 軽トラック パソコン 肥料散布機	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施 ・家族経営協定の締結に基づく給料制の導入	・家族経営協定の締結等により定期的な休日・休暇を確保する。 ・作業に適した作業装備を励行し，機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
生産牛	生産牛 30頭 飼料畑 600a 〈経営面積〉 600a	牛舎 堆肥舎 農機具格納庫 飼料倉庫 トラクター 軽トラック トラック (2t ダンプ) ロータリー ブロードキャスター等飼料生産機械一式	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施 ・家族経営協定の締結に基づく給料制の導入	・家族経営協定の締結等により定期的な休日・休暇を確保する。 ・作業に適した作業装備を励行し，機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
露地果樹	〈作付面積等〉 タンカン 300a	農機具舎 作業場・貯蔵庫	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。	・家族経営協定の締結等により定期的な休日・休暇を確保する。

	〈経営面積〉 300a	貯水槽 スピードスプレー 軽トラック トラック 2t ダンプ 乗用草刈機	離を図る。 ・青色申告の実施 ・家族経営協定の締結に基づく給料制の導入	日・休暇を確保する。 ・作業に適した作業装備を励行し、機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
施設果樹	〈作付面積等〉 マンゴー 30a 〈経営面積〉 30a	農機具舎 ビニールハウス (KPHN 型) 作業場 軽トラック 動力噴霧機	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施 ・家族経営協定の締結に基づく給料制の導入	・家族経営協定の締結等により定期的な休日・休暇を確保する。 ・作業に適した作業装備を励行し、機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
露地果樹＋ 施設果樹	タンカン 100 a パッションフルーツ 10 a 〈経営面積〉 110 a	作業場・貯蔵庫 ビニールハウス (K6HN 型) 軽トラック 動力噴霧機 乗用草刈機	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施 ・家族経営協定の締結に基づく給料制の導入	・家族経営協定の締結等により定期的な休日・休暇を確保する。 ・作業に適した作業装備を励行し、機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入

- (注) 1 個人経営体に係る各営農類型の農業経営の指標において、その前提となる労働力構成については、ここでは標準的な家族農業経営を想定して主たる従事者 1 人、補助従事者 1～2 人として示している。
- 2 団体経営体については、個人経営体の営農類型を準用する。

第3 農業経営の規模，生産方式，経営管理の方法，農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

本基本構想第1に示したような目標を可能とする新たに農業経営を営もうとする青年等の農業経営の指標として，奄美市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

[個人経営体]

営農類型	経営規模（面積等）	生産方式（施設及び機械装備）	経営管理の方法	農業従事の態様等
露地野菜	かぼちゃ早熟 70a かぼちゃ抑制 30a 〈経営面積〉 100a	軽トラック 動力噴霧機	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施	・作業に適した作業装備を励行し，機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
さとうきび ※ハーベスター委託	春植 100a 夏植 250a 株出 450a 新夏植 250a 〈経営面積〉 1,050a	農機具格納庫 トラクター2台（19Ps, 70Ps） ロータリー ロータリーカルチ 軽トラック パソコン 肥料散布機	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施	・作業に適した作業装備を励行し，機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
生産牛	生産牛 20頭 飼料畑 360a 〈経営面積〉 360a	牛舎 堆肥舎 農機具格納庫 トラクター 軽トラック ロータリー ブロードキャスター 等 飼料生産機械一式	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施	・作業に適した作業装備を励行し，機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入
施設果樹＋ 露地果樹	パッションフルーツ 10a タンカン 100a 〈経営面積等〉 借地 110a	作業場・貯蔵庫 ビニールハウス（K6HN型） 軽トラック 動力噴霧機 乗用草刈機	・複式簿記記帳により経営と家計の分離を図る。 ・青色申告の実施	・作業に適した作業装備を励行し，機械作業などの安全点検をする。 ・社会保険等の加入

第4 第2及び第3に掲げる事項のほか、農業を担う者（注3）の確保及び育成に関する事項

1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

本市の特産品であるタンカンなどの農畜産物を安定的に生産し、本市農業の維持・発展に必要な効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の合理化に対応した高い技術を有した人材の確保・育成に取り組む。

このため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、大島支庁農政普及課や農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組む。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農を促進するため、これらの青年等に対する就農情報の提供、農地・農業用機械の取得や生活支援などの受入体制の整備、先進的な法人経営等での実践的研修の実施、青年等就農計画の認定・フォローアップ、認定新規就農者向けの支援策の積極的な活用等の推進、認定農業者への移行に向けた経営発展のための支援等を行う。

更に、農業従事者の安定確保を図るため、農業従事の態様等の改善、家族経営協定締結による就業制、休日制、ヘルパー制度の導入、高齢者及び非農家等の労働力や繁閑期の異なる産地間の労働力の活用等に取り組む。

加えて、本市の農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事とともに農業に従事する者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修の実施、交流会の実施等の支援を行う。

(注3)「農業を担う者」とは、認定農業者、認定新規就農者等の担い手や新たに就農しようとする青年等に限らず、①農業経営を営んでいる者、②雇用されて農業に従事している者、③新たに農業を始めようとする者、④委託を受けて農作業を行う事業を実施する者など、農産物の生産に直接かかわっている者が幅広く該当する。

2 奄美市が主体的に行う取組

市は、新たに農業経営を営もうとする青年等や農業を担う多様な人材の確保に向けて、大島支庁農政普及課や農業協同組合など関係機関と連携して、就農等希望者に対する情報提供、住宅の紹介や移住相談対応等の支援、農業技術・農業経営に要する知識習得に向けた研修の実施や研修農場の整備、必要となる農用地等や農業用機械等のあっせん・確保、資金調達のサポートを行う。

また、就農後の定着に向けて、販路開拓や営農面から生活面までの様々な相談に対応するための相談対応、他の農家等との交流の場を設けるなど、必要となるサポートを就農準備から定着まで一貫して行う。

市は農業経営を始めようとする青年が、本構想に基づく青年等就農計画を作成し、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国による支援策や県による新規就農関連の支援策を効果的に活用しながら、確実な定着、経営発展が出来るよう必要となるフォローアップを行うとともに、青年等就農計画の達成が見込まれる者に対しては、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと

誘導する。

3 関係機関との連携・役割分担の考え方

市は、県、農業委員会、農業協同組合、農業教育機関等の関係機関と連携しつつ、市が全体的な管理・推進を行いながら、就農等希望者への情報提供や相談対応、研修の実施、農用地や農業用機械等のあっせん・確保、就農後の定着に向けたサポート等を以下の役割分担により実施する。

- (1) 県農業会議、農地中間管理機構、市農業委員会は新たに農業経営を開始しようとする者に対して、農地等に関する相談対応、農地等に関する情報の提供、農地等の紹介・あっせん等を行う。
- (2) 個々の集落（地域計画の作成区域）では、農業を担う者を受け入れるための地域の雰囲気づくり、コミュニティづくりを行う。

4 就農等希望者がマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

市は、区域内の関係機関、団体と連携し、就農受入体制、研修内容、就農後の生活や収入のイメージ等、就農等希望者が必要とする情報を整理し、県及び県農業経営・就農支援センターへ情報提供する。

農業を担う者の確保のため、区域内の関係機関、団体と連携し、経営の移譲を希望する農業者の情報を積極的に把握するよう努め、市の区域内において後継者がいない場合は、県及び関係機関へ情報提供する。

さらに、新たに農業経営を開始しようとする者が円滑に移譲を受けられるよう、県農業経営・就農支援センター、農地中間管理機構、市農業委員会等の関係機関と連携して、円滑な継承に向けて必要なサポートを行う。

第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

本基本構想第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び面的集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェアの目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考
75%（令和12年度）	

○効率的かつ安定的な農業経営を営む者への面的集積についての目標

農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第2条第3項）等を活用して、効率的かつ安定的な農業経営を営む者への面的集積の割合が高まるよう努める。

（注）1 「効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標」は、個人経営体、団体経営体の地域における農用地利用（基幹的農作業（耕起、播種、収穫、及びこれらに準ずる作業）を3作業以上実施している農作業受託の面積を含む。）面積のシェアの目標である。

2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、奄美市担い手育成総合支援協議会を活用し、関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、地域の農用地の利用集積の対象者（農用地の引受け手）の状況等に応じ、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積の取組を促進する。その際、奄美市は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の農業者をはじめとする関係者の合意の形成を図りつつ、年度ごとに、利用集積の進捗状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講ずる。

なお、農用地の利用関係の改善を円滑に進める観点から、集落営農の組織化を促進する取組を行う際は、既存の認定農業者等の規模拡大努力の成果に十分配慮するものとする。この場合、両者の間で、農用地の利用集積に関して無用の混乱が生じないように、地域における話し合い活動の中で、十分な調整を行うこととする。

第6 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

奄美市は、鹿児島県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の第6農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、奄美市農業の地域特性、特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

奄美市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- 1 地域計画推進事業
- 2 利用権設定等促進事業
- 3 農地中間管理事業及び特例事業の実施を促進する事業
- 4 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- 5 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- 6 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の要請及び確保を促進する事業
- 7 その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、下記の通り、各地域の特性を踏まえ、それぞれの地域で重点的に実施するものとする。

ア 笠利地区においては、土地基盤整備が進み、灌漑施設等が整備されているため、ほ場区画の大型化等効率的な生産基盤条件の形成を図り、地域計画推進事業等を重点的に実施する。特に、換地と一体的な利用権設定を促進し、担い手が連担的な条件下で効率的な生産が行えるよう努める。

イ 耕作放棄地が点在する名瀬地区、住用地区においては、特に農用地利用改善事業を重点的に推進する。このことにより、担い手不足の下で多発している耕作放棄地の解消に努める。

さらに、奄美市は、農用地利用改善団体に対して特定農業法人制度及び特定農業団体制度についての啓発に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

以下、個別事業ごとに述べる。

1 地域計画推進事業に関する事項

地域計画推進事業については、各地区の農業者等の協議の結果を踏まえ、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、当該協議の対象となった農業上の利用が行われる農用地等の区域における農業経営基盤の強化の促進に関する計画であるべき将来の農用地利用の姿である目標地図を明確化し、その実現に向けて、地域振興公社による農地中間管理事業及び特例事業を通じて農用地について利用権の設定等を行うなど、農用地の効率的かつ総合的な利用を推進する。

(1) 第18条第1項の協議の場の設置方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

①第18条第1項の協議の場の設定方法

地域の実情に応じて、農業の担い手や多様な経営体、新規就農者、農業法人、集落の代表者等幅広い関連組織にホームページ及び広報紙に記載や文書発送にて周知し、協議の場を設ける。

②第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準

名瀬地区においては、名瀬・古見方地区、名瀬地区（上方地区・下方地区）として2地区、住用地区においては、住用地区として1地区、笠利地区においては赤木名・屋仁・佐仁地区、笠利地区、宇宿地区、節田・手花部地区、緑ヶ丘地区として5地区の地域計画を策定する。

③その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

協議の場を設置し、協議結果の公表と並行して目標地図の作成を行う。目標地図を含む地域計画案を作成し、関係機関への意見聴取を行い、地域計画の公告を経て、正式に地域計画の策定とする。

また、地域計画の目標を実現するために、農地中間管理事業等を活用し、農業を担う者へ農地集積を推進する。

2 利用権設定等促進事業に関する事項

※同法の附則第5により設けられた経過措置の期間の間において本事業の実施を行う。

(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

ア 耕作又は養畜の事業を行う個人（旧農業経営基盤強化促進法（以下「旧法」という。）第18条第2項第6号に定める利用権設定等を受けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者（以下「農地所有適格法人以外の法人等」という。）を除く。）又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによる。

(ア) 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の①から⑤までに掲げる要件のすべて（農業生産法人にあっては、①、④及び⑤に掲げる要件のすべて）を備えること。

① 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

② 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

③ その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。

④ その者が農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。）がいるものとする。

⑤ 所有権の移転を受ける場合は、上記（ア）から（エ）までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっ旋譲受け等候補者に登録されている者であること。

(イ) 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

(ウ) 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができることと認められること。

イ 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用賃借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項の（ア）及び（イ）に掲げる要件（農地所有適格法人

にあつては、(ア)に掲げる要件)のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、おおむね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。

ウ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が当該事業の実施によって利用権の設定を受ける場合、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定又は移転を受ける場合、旧法第7条に規定された特例事業を行う農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受け、若しくは農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。

エ 農地所有適格法人以外の法人等が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける場合は、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。

(ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地(開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。)のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

(イ) その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

(ウ) その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち1人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

オ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主(農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。)が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農業生産法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合は、アの規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

ただし、利用権を受けた土地のすべてについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

カ アからオに定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

(2) 利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定(又は移転)される利用権の存続期間(又は残存期間)の基準、借賃の算定基準及び支払い(持分の付与を含む。以下同じ。)の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価(現物出資に伴い付与される持分又は株式を含む。以下、同じ。)の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとする。

(3) 開発を伴う場合の措置

ア 奄美市は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者(地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。)から旧「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」(平

成 24 年 5 月 31 日付け 24 経営第 564 号農林水産省経営局長通知。以下「旧基本要綱」という。) 別記様式第 7 号に定める様式による開発事業計画を提出させる。

イ 奄美市は、アの開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。

(ア) 当該開発事業の実施が確実であること。

(イ) 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。

(ウ) 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

(4) 農用地利用集積計画の策定期間

ア 奄美市は、旧法第 6 条の規定による基本構想の同意後必要があると認めるときは、遅滞なく農用地利用集積計画を定める(附則第 2 条によりみなされる場合は不要)。

イ 奄美市は、(5)の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。

ウ 奄美市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定(又は移転)された利用権の存続期間(又は残存期間)の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間(又は残存期間)の満了の日の 30 日前までに当該利用権の存続期間(又は残存期間)の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定(又は移転)を内容として定める。

(5) 要請及び申出

ア 奄美市農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行うおとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権設定等の調整が整ったときは、奄美市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。

イ 奄美市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法(昭和 24 年法律第 195 号)第 52 条第 1 項又は第 89 条の 2 第 1 項の換地計画に係る地域における農用地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

ウ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

エ イからウに定める申出を行う場合において、(4)のウの規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定(又は移転)されている利用権の存続期間(又は残存期間)の満了の日の 90 日前までに申し出るものとする。

(6) 農用地利用集積計画の作成

ア 奄美市は、(5)のアの規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。

イ 奄美市は、(5)のイからウの規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。

ウ ア、イに定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、奄美市は、農用地利用集積計画を定めることができる。

エ 奄美市は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者((1)に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。)について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

(7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所

イ アに規定する者が利用権の設定等を受ける土地の所在、地番、地目及び面積

ウ アに規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所

エ アに規定する者が設定(又は移転)を受ける利用権の種類、内容(土地の利用目的を含む)、始期(又は移転の時期)、存続期間(又は残存期間)、借賃及びその支払いの方法(当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法)、利用権の条件その他利用権の設定(又は移転)に係る法律関係

オ アに規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価(現物出資に伴い付与される持分を含む。)及びその支払い(持分の付与を含む。)の方法その他所有権の移転に係る法律関係

カ アに規定する者が、農地所有適格法人以外の法人等である場合には、次に掲げる事項を定める。

(ア) その者が、賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件

(イ) その者が、毎事業年度の終了後3月以内に、農地法施行規則(昭和27年農林省令第79号、以下「規則」という。)第60条の2各号で定めるところにより、権利の取得を受けた農用地で生産した作物やその栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について農業委員会に報告しなければならない旨

(ウ) その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項その他撤退した場合の混乱を防止するための事項

① 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者

② 原状回復の費用の負担者

③ 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め

④ 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め

キ アに規定する者の農業経営の状況

(8) 同意

奄美市は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)のイに規定する土地ごとに(7)のアに規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。

ただし、数人の共有に係る土地について利用権(その存続期間が5年を超えないものに限る。)の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について2分の1を超える共有持分を有する者の同意が得られていれば足りる。

(9) 公告

奄美市は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は(5)のアの規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)のアからカまでに掲げる事項を奄美市の掲示板への掲示により公告する。

(10) 公告の効果

奄美市が(9)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところにより利用権が設定され(若しくは移転し)又は所有権が移転するものとする。

(11) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

(12) 紛争の処理

奄美市は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払い等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じた時は、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

(13) 農用地利用集積計画の取消し等

ア 奄美市の長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(9)の規定による公告のあった農用地利用集積計画の定めによるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農地所有適格法人以外の法人等に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

(ア) その者がその農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

(イ) その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認めるとき。

(ウ) その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

イ 奄美市は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとする。

(ア) (9)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利

- の設定を受けた農地所有適格法人以外の法人等がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。
- (イ) アの規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。
- ウ 奄美市は、イの規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取り消しに係る部分を奄美市の公報に記載することその他所定の手段により公告する。
- エ 奄美市がウの規定による公告をしたときは、イの規定による取り消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなす。
- オ 奄美市農業委員会は、イの規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあつ旋を働きかけるとともに、必要に応じて農地中間管理事業の活用を図るものとする。奄美市農業委員会は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、公益財団法人鹿児島県地域振興公社に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとする。

3 農地中間管理事業及び特例事業の実施の促進に関する事項

- (1) 奄美市は、県下一円を区域として農地中間管理事業等を行う公益財団法人鹿児島県地域振興公社との連携の下に、普及啓発活動を行うことによって同公社が行う事業の実施の促進を図る。
- (2) 奄美市、農業委員会、農業協同組合は、農地中間管理事業の促進のため農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力をを行うものとする。

4 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

- (1) 農用地利用改善事業の実施の促進
- 奄美市は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。
- (2) 区域の基準
- 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落）とするものとする。
- しかしながら、例えば、畑地域において施設園芸や果樹など利用形態が異なる農地がある場合、耕作放棄地のうち農地として利用すべき土地以外のものがある場合など、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等から一つの集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難である場合にあっては、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障を来さない場合に限り、集落の一部を除外した区域を実施区域とすることもやむを得ないものとする。
- (3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規定の内容

ア 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規定においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

(ア) 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

(イ) 農用地利用改善事業の実施区域

(ウ) 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

(エ) 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

(オ) 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

(カ) その他必要な事項

イ 農用地の利用規定においては、アに掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規定の認定

ア (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、基本要綱参考様式第6-1号の申請書を奄美市に提出して、農用地利用規定について奄美市の認定を受けることができる。

イ 奄美市は、申請された農用地利用規定が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。

(ア) 農用地利用規定の内容が基本構想に適合するものであること。

(イ) (4)のアの(イ)の実施区域が地域計画の区域内にあるときは、農用地利用規定の内容が当該地域計画の達成に資するものであること。

(ウ) 農用地利用規定の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

(エ) (4)のアの(エ)に掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。

(オ) 農用地利用規定が適切に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規定で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

ウ 奄美市は、イの認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規定を奄美市の掲示板への掲示により公告する。

エ アからウまでの規定は、農用地利用規定の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規定の認定

ア (5)のアに規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け

て農用地の利用集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど政令第 11 条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規定において定めることができる。

イ アの規定により定める農用地利用規定においては、（４）のイに掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

（ア） 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

（イ） 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

（ウ） 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

（エ） 農地中間管理事業の利用に関する事項

ウ 奄美市は、イに規定する事項が定められている農用地利用規定について（５）のイの認定の申請があった場合において、農用地利用規定の内容が（５）のイに掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、（５）のイの認定をする。

（ア） イの（イ）に掲げる目標が（２）に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

（イ） 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

エ イで規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第 12 条第 1 項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

（７） 農用地利用改善団体の勧奨等

ア （５）のイの認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

イ アの勧奨は、農用地利用規定に基づき実施するものとする。

ウ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農

用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

ア 奄美市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。

イ 奄美市は、(5)のアに規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、大島支庁農政普及課、奄美市農業委員会、あまみ農業協同組合、農地中間管理機構（公益財団法人鹿児島県地域振興公社）等の指導、助言を求めてきたときは、奄美市担い手育成総合支援協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

5 農業協同組合が行う農作業の委託のあっ旋の促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

奄美市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体（農業支援サービス事業体等）による農作業受委託のあっ旋の促進

イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) (公財) 奄美市農業研究センター及び(農) 奄美市さとうきび受託組合による農作業の受委託のあっ旋等

(公財) 奄美市農業研究センター及び(農) 奄美市さとうきび受託組合は、農業機械受委託及びリース事業の活用、農作業受委託のあっ旋窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農地中間管理機構と連携して調整に努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

6 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

奄美市は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実にも努めるほか、先進的な法人経営等での実践的研修、担い手としての能力を十分に発揮させるための研修等を通じて、経営を担う人材の育成を積

極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定等を基本とした休日制の導入促進や、高齢者・非農家等の労働力の活用スキームの整備に取り組む。

7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

奄美市は1から6までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 奄美市は、畑地帯総合整備事業等による農業生産基盤の促進を通じて、畑地の大区画化を進めるとともに、大型機械の導入を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていく上での条件整備を図る。

イ 奄美市は、農地中間管理事業や村づくり関連、その他中山間地域活性化等に係る新たな諸施策等によって農村の活性化を図り、農村の健全な発展によって望ましい農業経営の育成に資するよう努める。

ウ 奄美市は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、土地利用の見直しを通じて農用地利用の集積、とりわけ面的集積による効率的作業単位の形成等望ましい経営の営農展開に資するよう努める。

(2) 推進体制等

ア 事業推進体制等

奄美市は、奄美市農業委員会、大島支庁、あまみ農業協同組合、奄美市土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後10年にわたり、第1、第5で掲げた目標や第2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。

また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営体の育成及びこれらへの農用地利用の集積を協力を推進する。

イ 農業委員会等の協力

奄美市農業委員会、あまみ農業協同組合、奄美市土地改良区は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、奄美市担い手育成総合支援協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、奄美市は、このような協力の推進に配慮する。

第7 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

- 1 この基本構想は平成24年4月12日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は平成26年9月30日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は平成29年1月27日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は令和4年1月17日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は令和5年 月 日から施行する。

別紙1（第6の2の（1）力関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、旧法第18条第2項2号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定を行うものとする。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第298条第1項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第6条第2項第1号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第6条第2項第3号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）
 - 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合…旧法第18条第3項第2号イに掲げる事項
 - 対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合…その土地を効率的に利用することができることと認められること。
- (2) 農業協同組合法第72条の8第1項第2号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合を除く。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）第93条第2項第2号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）
 - 対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合…その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。
 - 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合…その土地を効率的に利用することができることと認められること。
- (3) 土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項各号に掲げる事業（同項第6号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和36年政令第346号）第1条第7号若しくは第8号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）
 - 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合…その土地を効率的に利用することができることと認められること。

別紙2（第6の2（2）関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間 (又は残存期間)	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
<p>1 存続期間は原則として6年（農業者年金制度関連の場合は10年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を発揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。</p> <p>ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて6年とすることが相当でないと認められる場合等には、6年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、農地中間管理事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>1 農地については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供する地域の実勢を踏まえた賃借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の実産力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のものとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するよう定めるものとする。</p> <p>この場合において、その金銭以外のもの定めら</p>	<p>1 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、貸賃人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、貸賃人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のものとする場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1 農用地利用集積計画においては、農地中間管理事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し、民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合、その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、農地中間管理事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はそのときにおける当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づき奄美市が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>

	<p>れる借賃の換算方法については、「農地法の一部を改正する法律の施行について」（平成13年3月1日付け12経営第1153号農林水産事務次官通知）第6に留意しつつ定めるものとする。</p>		
--	--	--	--

II 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間 (又は残存期間)	②借賃の算定基準	③借賃の支払方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3に同じ。</p>	Iの③に同じ。	Iの④に同じ。

III 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

①存続期間	②損益の算定基準	③損益の決済方法	④有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 作目等ごとに、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>	Iの③に同じ。この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

IV 所有権の移転を受ける場合

①対価の算定基準	②対価の支払方法	③所有権の移転の時期
<p>土地の種類及び農業上の利用目的ごとにそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われなときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p>